

令和6年度補助金調書

No. 2-1

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	空き家情報バンクリフォーム事業費補助金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	空き家情報バンクリフォーム補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	転入して居宅を取得した世帯		○(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	466 千円
⑤支出の目的	対 象	空き家情報バンク登録空き家を購入又は賃借し、空き家をリフォームした市内転入者又は空き家所有者	に対して			
	手 段	空き家情報バンクリフォーム事業費補助金の交付	を行うことで			
	受益者	移住希望者、関市へ転入を検討している人	が(を)			
	意 図	空き家情報バンクを積極的に利用し、空き家を購入する	という状態にする			
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 31 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	改修費の1/2	
	632	1,268	1,400	1,000	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ()	
					概算払	前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない	○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅改修費)	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	より多くの移住検討者および空き家所有者に向けたPRが必要。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	移住検討者、空き家所有者、不動産業者に制度の周知を行い、空き家バンク利用促進に繋げる。		

令和6年度補助金調書

No. 2-2

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	定住促進奨励金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	定住促進奨励金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	転入して居宅を取得した世帯					
④国・県の負担	○なし		(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
⑤支出の目的	対 象	関市に転入して住宅を取得した18歳未満の子どもを有する世帯				に対して
	手 段	定住促進奨励金の交付				を行うことで
	受益者	移住希望者、関市へ転入を検討している世帯				が(を)
	意 図	本市への転入と住宅取得を促し、定住させる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	27	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	改修費の1/2
	3,150	2,240	140	0	単価を定めている→算式	
					○ 定額補助	その他 ()
					概算払	前金払
②過去における 見直し状況	住宅の取得に対して30万円の補助金を交付していたが、そのうち9万円を関市地域経済応援券(せきチケ)、21万円を補助金で交付することに変更した。					
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	○	全体の決算額を把握していない	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	やや適当でない	転入の促進につながる事業ではあるが、転出の抑制にはつながっていないこと。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅の取得費等)	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	R3年に移住定住応援券、R5年度には住まいる*せき応援券を新設し、当補助金は経過措置として残っており、R6年度をもって完全に終了となった。		

令和6年度補助金調書

No. 2-3

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市結婚新生活支援金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市結婚新生活支援金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	新婚世帯		○(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	8,008 千円
⑤支出の目的	対 象	婚姻届を提出し、受理された夫婦				に対して
	手 段	関市結婚新生活支援金の交付				を行うことで
	受益者	結婚を検討する若年層				が(を)
	意 図	本市への定住を促進し、出生を増加させる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 2 月 28 日	補助開始年度	令和 3 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	10,596	12,357	14,173	27,000	単価を定めている→算式	
					定額補助	○ その他 (上限60万円または30万円)
					概算払	前金払
②過去における 見直し状況	国による制度改正によって、夫婦の合計所得金額の制限を500万未満に緩和した。					
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(住居に関する費用)
	支出額・補助率は適正か	適切
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	広く周知を行うことで本市への定住を促進する。		

令和6年度補助金調書

No. 2-4

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	移住定住奨励金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)												
②支出の根拠	移住定住奨励券等交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)												
③支出先	関市で居宅を取得した世帯														
④国・県の負担	○なし		<table> <tr> <td>国の負担あり</td><td>負担割合</td><td></td><td>負担額</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>県の負担あり</td><td>負担割合</td><td></td><td>負担額</td><td>千円</td></tr> </table>				国の負担あり	負担割合		負担額	千円	県の負担あり	負担割合		負担額
国の負担あり	負担割合		負担額	千円											
県の負担あり	負担割合		負担額	千円											
⑤支出の目的	対 象	関市内で住宅を取得した世帯				に対して									
	手 段	移住定住奨励金等の交付				を行うことで									
	受益者	移住希望者、関市で定住を検討している世帯				が(を)									
	意 図	本市への転入と住宅取得を促し、定住させる				という状態にする									
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度 令和 5 年度									
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)										
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額 あたり 円										

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	-	41,650	53,650	85,000	○ 単価を定めている→算式	18歳未満の子ども 1人あたり5万円	
	○ 定額補助		○ その他 ()				
	概算払		前金払				
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅取得費等)	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	市内外に広く周知を行うことで、本市への定住を促進する。		